



## ニカラグア共和国

Republic of Nicaragua

2007年12月現在



### 一般事情

- 1.面積 129,541平方キロメートル(北海道と九州を合わせた広さ)
- 2.人口 514万人(2005年国勢調査)
- 3.首都 マナグア
- 4.民族 混血70%、ヨーロッパ系17%、アフリカ系9%、先住民4%
- 5.言語 スペイン語
- 6.宗教 カトリック教
- 8.通貨 コルドバ  
為替レート 1米ドル = 17.57ルドバ(2006年平均)  
補助通貨単位 100センターボ = CENTAVO/S

### 9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 36人(2006年10月現在)
- 11.在日当該国人数 71人(2006年)
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 505 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)  
税率 - %  
製造数量 2,400 (百万本/年)  
シガレットメーカー

コンセント・タイプ

British American Tobacco	B.A.T.
Tabacalera Nicaraguense SA	B.A.T.

### 15.略史

年月	略史
1502年	コロンブスにより「発見」
1573年	グアテマラ総督領に編入
1821年	独立宣言
1823年	中米諸州連合結成
1838年	完全独立
1936年	ソモサ將軍政権掌握
1979年	サンディニスタ革命
1984年	大統領選挙
1985年	オルテガ大統領就任
1990年2月	大統領選挙
1990年4月	チャモロ大統領就任
1997年1月	アレマン大統領就任
2002年1月	ボラーニョス大統領就任
2007年1月	オルテガ大統領就任

### 16.在外大使館・領事館

在ニカラグア日本大使館  
EMBAJADA DEL JAPON EN NICARAGUA  
Plaza Espana 1c. abajo y 1c. al lago, Bolonia, Managua, Nicaragua  
(Apartado Postal 1789)  
Tel: (505) 266-8668 ~ 71 Fax: (505) 266-8566

### 17.駐日大使館・領事館

ニカラグア共和国大使館  
Embassy of the Republic of Nicaragua in Japan  
〒106-0031 港区西麻布4丁目12-24 第38興和ビルディング9階903号室  
電話: 03-3499-0400, 03-3499-0404

### 政治体制・内政

- 1.政体 共和制
- 2.元首 ダニエル・オルテガ・サアベドラ大統領(任期5年、連続再選禁止)
- 3.議会 一院制、議員数92名、任期5年
- 4.政府 (1)首相名 首相職無し  
(2)外相名 サムエル・サントス・ロペス

## 5.内政

(1) 1936年にアナスタシオ・ソモサ・ガルシア将軍が大統領に選出されて以来、1979年までの43年間ソモサ一族が独裁政治を続けたが、1970年代末になると、ソモサ独裁に反対する中道・左派が幅広く結集し、1979年7月、武力によりソモサ独裁政権を倒し、サンディニスタ民族解放戦線(FSLN)主導による革命政権を樹立した(サンディニスタ革命)。

(2) その後、革命政権は急速に左傾化し、国内の政治闘争が深刻化した。

同時に、1981年に米国でレーガン政権が発足し、反革命武装勢力「コントラ」への支援と対ニカラグア経済制裁が行われた。

内戦が激化するとともに、ハイパーインフレ等により経済活動は滞り、ニカラグア社会は極度に混乱・疲弊した。

(3) 1987年の中米和平合意に沿って、1988年、政府・反政府勢力との間で暫定停戦合意が成立。

1990年には、国連等による国際監視の下、大統領選挙が実施され、国民野党連合(UNO)で親米保守派のチャモロ候補が勝利した。

チャモロ政権は、平和構築、民主化、経済自由化という大変革に着手し多くの成果を残した。

(4) 1997年に発足したアレマン政権(立憲自由党:PLC)は、経済自由化を推し進める政策をとり、経済構造、行政組織、司法制度改革等を実施したが、1999年以降は、野党FSLNと政治合意(PACTO)を結び二大政党に有利に働くよう憲法改正や選挙法の改正を行った。

(5) 2002年1月に発足したボラーニョス政権(PLC)は汚職に対して断固たる対応をとり、アレマン政権時代の汚職を厳しく追求し、アレマン元大統領を逮捕しにまで追いやったが(2002年12月)、この逮捕をきっかけとして与党PLC主要派閥アレマン派との関係が悪化し、国会における支持基盤を失った。

さらに、PLCアレマン派は野党FSLNと政治合意を結び、ボラーニョス大統領と対立するなど内政危機に陥ったが、米州機構等の仲介が功を奏し、情勢は安定、ボラーニョス大統領は2007年1月に任期満了を迎えた。

(6) 2006年11月の大統領選挙で約38%の得票率で当選したオルテガ候補は、2007年1月、17年ぶりに政権に復帰した。

オルテガ大統領の最大の政策課題は貧困削減。

オルテガ政権発足以降、公共投資の遅延、民間投資の停滞に加え電力危機が深刻化している。

また、物価も高騰している。

対外関係では、米州ボリバル代替統合構想(ALBA)への参加を通じたベネズエラ及びキューバとの関係が一層緊密化するとともにイランとの関係も強化している。

## 外交・国防

### 1.外交基本方針

(1) サンディニスタ政権時代は、キューバやソ連等社会主義諸国との関係が緊密であったが、チャモロ政権以後、米国との関係を修復し全方位外交を展開。

2007年1月に発足したオルテガ政権では、ベネズエラやキューバ及びイランとの関係を強化している。

移民や貿易面においては深いつながりを有する米国との関係もこれまでのところ維持されているものの、オルテガ大統領の反米的発言も目立つ。

(2) 中米統合推進(中米司法裁判所所在)

(3) 台湾と外交関係あり。

### 2.軍事力

(05 / 06年ミリタリーバランス)

(1) 予算 34.7百万ドル(2005年)

(2) 兵役 徴兵制なし(チャモロ政権の時代に廃止)

(3) 兵力 14,000人(陸軍12,000人、空軍1,200人、海軍800人)

## 経済

### 1.主要産業

農牧業(コーヒー、牛肉、落花生、サトウキビ、とうもろこし、米、バナナ)、マキラ製品(保税区で生産された衣類等)

2.実質GDP(中銀) 4,596百万ドル(2005年) 4,734百万ドル(2006年)

3.一人当たりGDP(中銀) 850ドル(2005年) 908ドル(2006年)

4.経済成長率(中銀) 4.0%(2005年) 3.0%(2006年)

5.物価上昇率(中銀) 9.6%(2005年) 9.1%(2006年)

6.失業率(中銀) 12.5%(2005年) 12.7%(2006年)

### 7.総貿易額(中銀)

(1) 輸出(FOB)1,053百万ドル(2005年) 1,289百万ドル(2006年)

(2) 輸入(CIF)2,595百万ドル(2006年) 3,019百万ドル(2006年)

### 8.主要貿易品目(中銀)

(1) 輸出(2005年) コーヒー、牛肉、エビ、砂糖、落花生、金

(2) 輸入(2005年) 中間財(工業用)、消費財(消耗消費財)

### 9.主要貿易相手国(中銀)

(1) 輸出(2005年) 米国、エルサルバドル、ホンジュラス

(2) 輸入(2005年) 米国、ベネズエラ、コスタリカ

### 10.通貨

コルドバ

11.為替レート(中銀) 1米ドル = 17.57ルドバ(2006年平均)

12.外貨準備高(中銀) 924百万ドル(2006年)

13.対外債務残高(中銀) 4,527百万ドル(2006年)

14. 経済概況

(1) 1990年に発足したチャモロ政権は、内戦で破壊された経済の再建のため、経済安定化、構造調整政策、累積債務削減に重点を置く政策を講じ、この結果、1995年の経済成長率は過去16年で最高の4.2%を記録。

インフレ率は1990年の13.490%から1997年には7.3%にまで減少。ここ数年は9%前後となっている。

(2) ニカラグアは重債務貧困国(HIPC)に認定されており、2001年9月には貧困削減戦略ペーパーが完成し、債務救済に関する協議が行われた。

また、構造調整政策を進めるため、2002年に新規貧困削減成長ファシリティー (PRGF) に関するIMFとの合意に達し、2003年には「国家開発計画」も策定された。

こうした努力により、2004年1月にHIPC完了時点(コンプリーション・ポイント)に到達し、対外債務60億ドルのうち45億ドル相当の債務免除が認められ、我が国も約130億円の債権放棄を行った。

しかしながら依然として、ニカラグアの貧困は深刻で、現政権の最重要政策課題は貧困削減。

オルテガ政権は、農村部での飢餓撲滅・生産振興を目的とした「飢餓ゼロ計画(アンブレ・ゼロ)」を推進している。

(3) メキシコと自由貿易協定が発効済み。

米国・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定(DR-CAFTA)については、2006年4月に発効。

経済協力

1. 日本の援助実績(単位: 億円)

- (1) 有償資金協力(2006年度まで、E/Nベース) 210.79億円
- (2) 無償資金協力(2006年度まで、E/Nベース) 631.41億円
- (3) 技術協力実績(2006年度まで、JICAベース) 158.68億円

2. 主要援助国(2005年、支出純額、単位: 百万ドル)

- (1) 米国(102.42) (2) イタリア(80.96) (3) スペイン(60.08) (4) 日本(49.23)

二国間関係

1. 政治関係

正常な外交関係を有する。

- 年月 外交関係
- 1935年2月 外交関係樹立。
- 1941年12月 外交関係中断。
- 1952年11月 外交関係再開。両国は1963年にそれぞれ大使館に昇格させた。

2. 経済関係

対日貿易

- (1) 貿易額(2006年、財務省貿易統計)
- 輸出 12.03億円(2006年)
- 輸入 75.46億円(2006年)

(2) 主要品目

- 輸出 コーヒー、牛肉、ゴマ
- 輸入 自動車等

3. 文化関係 一般文化無償資金協力累計 10件 4.14億円

4. 在留邦人数 169名(2006年10月現在)

5. 在日ニカラグア人数 61名(2005年12月現在)

6. 要人往来

(1) 往訪(1967年以降)

年月	要人名
1967年	村上勇特派大使(ソモサ大統領就任式)
1974年	坂田道太特派大使(ソモサ大統領就任式)
1977年	永野重雄経済使節団
1987年	列国議会同盟(IPU)議員団(団長 小宮山重四郎衆議院議員)
1990年	唐沢俊二郎特派大使(チャモロ大統領就任式)
1991年	鈴木宗男外務政務次官
1993年	土屋義彦埼玉県知事
1997年1月	佐々木満特派大使(アレマン大統領就任式)
1998年12月	斉藤斗志二衆議院議員
1999年6月	土屋品子衆議院議員
2001年8月	山口泰明外務大臣政務官
2002年1月	斉藤斗志二特派大使(ボラーニョス大統領就任式)
2003年	若林秀樹参議院議員
2005年2月	有馬政府特使(外交関係樹立70周年記念式典)
2005年10月	常陸宮同妃両殿下
2006年8月	猪口邦子内閣府特命担当大臣(少子化・男女共同参画)
2007年1月	松島みどり特派大使(オルテガ大統領就任式)

## (2) 来訪(1985年以降)

年月	要人名
1985年	レビテス観光庁長官
	バレンスエラ建設相
	ルイス対外協力相
1988年	カルデナル文化相
	ヒュッベル大蔵相
1989年	ルイス対外協力相
	ヒュッベル大蔵相(大喪の礼参列)
1990年	トレホス最高裁長官(即位の礼参列)
1991年	チャモロ大統領(公式実務訪問)
	ロサーレス労働相(高級実務者招待)
1992年	セサル国民議会議長(参議院招聘)
1993年	クルーガー対外協力相(PDD東京特別会合)
1994年	レアル外相(外務省賓客)
1996年	レアル外相(日・中米フォーラム)
	ベリー教育相
1996年12月	モンタルバン外相(就任直前。中堅指導者招聘)
1997年10月	マルティネス厚生相
1998年7月	ソロルサノ水道庁長官
1999年2月	ロブレト対外協力庁長官
2000年5月	アレマン大統領
2000年6月	エスコバル国会議長(小淵前総理葬儀)
2000年12月	ロブレト教育相
2000年12月	マレンコ水産庁長官
2002年6月	モラーレス通商振興副大臣(IWC下関会合)
2002年11月	ゴメス対外経済協力庁長官(中米エンカウンター・イン東京)
2002年11月	サルボ保健相
2004年5月	ゴメス経済協力庁長官
2004年6月	ボラーニョス大統領(公式実務訪問)
	カルデラ外相(公式実務訪問随員)
	アラーナ通商産業振興相(公式実務訪問随員)
2005年7月	カルデラ外相(外務省賓客)
2005年8月	リソ副大統領(日本・中米首脳会議出席/博覧会賓客)
	カステイージョ特使(中米展)
2006年11月	サルボ農牧相

## 7. 二国間条約・取極

- 1991年 青年海外協力隊派遣取極
- 2001年 技術協力協定